

南信州定住自立圏の構築に向けた 地域経営戦略

～ 人口10万人の地方都市から「ニッポンの日本」を考える ～

2011年1月18日
飯田市長 牧野光朗



牧野 光朗

(まきのみつお)

1961年長野県飯田市生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業後、日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行。同フランクフルト首席駐在員、同大分事務所長を経て退職。2004年10月に飯田市長に就任。2期目。

現在、環境モデル都市として「『おひさま』と『もり』のエネルギーが育む低炭素な環境文化都市の創造」に取り組み、全国から年間約2万人が訪れる体験教育旅行やワーキングホリデーに代表される、住民と農村のパートナーシップによるグリーンツーリズムを推進中。

また、全国に先駆けた定住自立圏構築の取組を通して、一旦は地域を離れた若い人たちが再び戻り、安心して子育てができる地域にするための「人材のサイクル構築」による飯田のダイナミズム創造に力を注ぐ。

さらに、こうした地域の取組を学ぶための実地講座「南信州・飯田フィールドスタディ」を開講し、この夏は21大学約300人の学生を受け入れる。その中には、東京大学非常勤講師を務める単位講座も含まれる。

1 飯田市の概要



街のシンボル
りんご並木

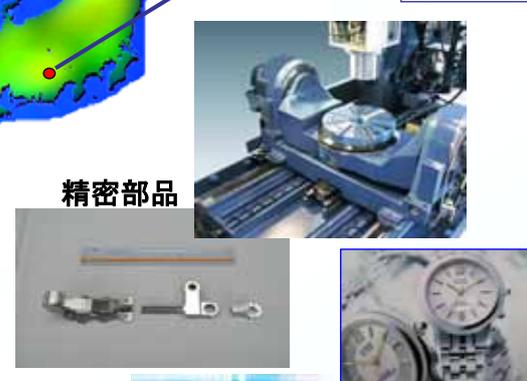
多様な主体によるまちづくり

人形劇のまち

飯田市の概要 多様な自然・風土・文化

○面積	658.76km ²
○人口(H22.9.1)	105,078人
○世帯数(H22.9.1)	37,601世帯
○標高(市役所)	499.02m
○日照時間(2009年)	1,969時間
○森林面積(割合)	全市域の84.6%

精密部品



伝統産業



環境産業



市田柿



2 南信州定住自立圏の構築

地方圏の厳しい現状

(2005年→2035年)

人口減少
少子高齢化

総人口は約13%減少見込み
(約12776万人 約11068万人)
年少人口は約40%減少見込み
(約1759万人 約1051万人)
高齢者人口は約45%増加見込み
(約2576万人 約3725万人)

大都市圏への
人口偏在

1975年

2005年

2035年

三大都市圏

約5323万人

大幅増
(+1095万人)

約6418万人

減
(-530万人)

約5888万人

地方圏

約5871万人

増
(+487万人)

約6358万人

大幅減
(-1178万人)

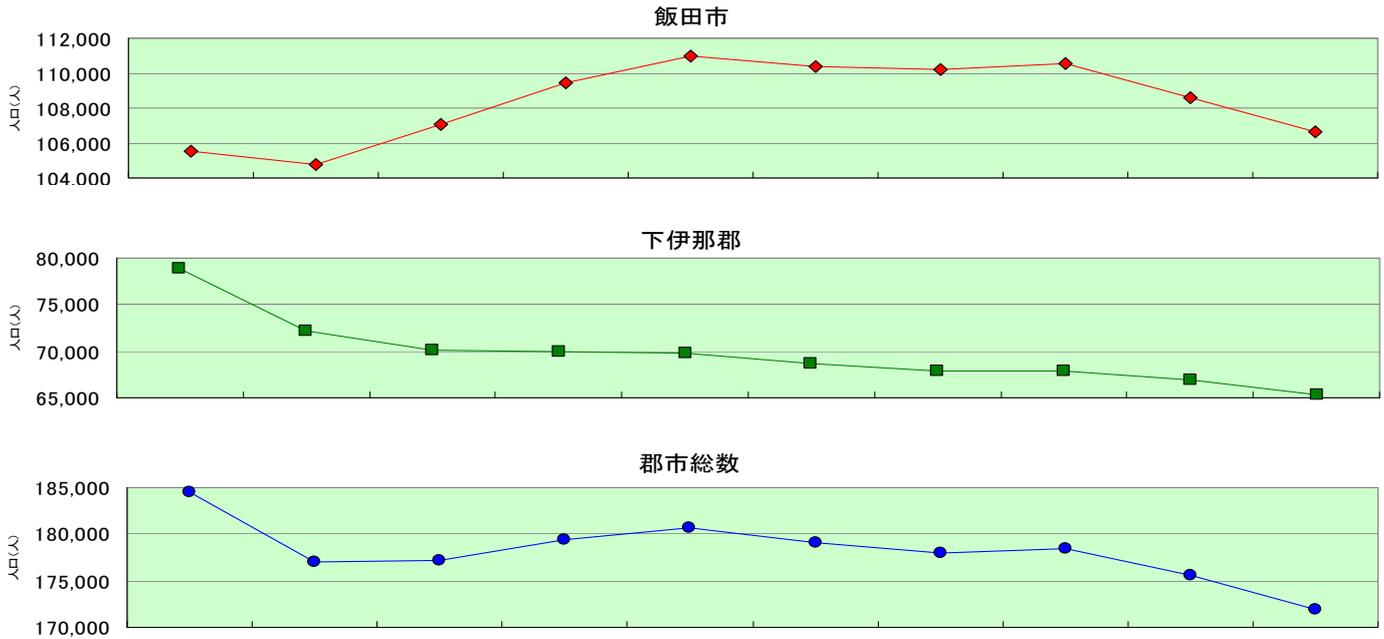
約5180万人

合計 (+1582万人)

(-1708万人)

出典：総務省

南信州圏域の人口動態



	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H20
飯田市	105,548	104,789	107,093	109,465	111,009	110,402	110,204	110,589	108,624	106,630
下伊那郡	78,937	72,197	70,086	69,997	69,754	68,636	67,810	67,803	66,899	65,336
郡市総数	184,485	176,986	177,179	179,462	180,763	179,038	178,014	178,392	175,523	171,966

資料：国勢調査 6

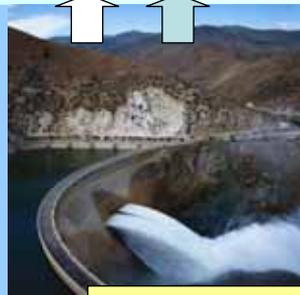
人材のサイクル (地域にダイナミズムを起こす新技術を担う人材の誘導)



バスを使った「結いターン」キャンペーン (ゆいターン)

地方各定住自立圏
UIターン等促進事業
(ダムと汲上ポンプ)

結い(U・I)ターン
プロジェクトの取り組み



地方都市

人材ダムが無ければ、
人はどんどん流れ出て
しまう

どれほど良い人材が来ても、
定着できない

人材のサイクルをつくる
ダムとポンプが必要

中央

◆お薦めUIターン100圏域

①採択 ②組織化

◆UIターン情報発信

①各種広報(テレビ、新聞ほか)

②ポータルサイト

③窓口相談

④大学就職課との連携など

地方都市UIターン
キャリアデザインセンター
(送出ポンプ)

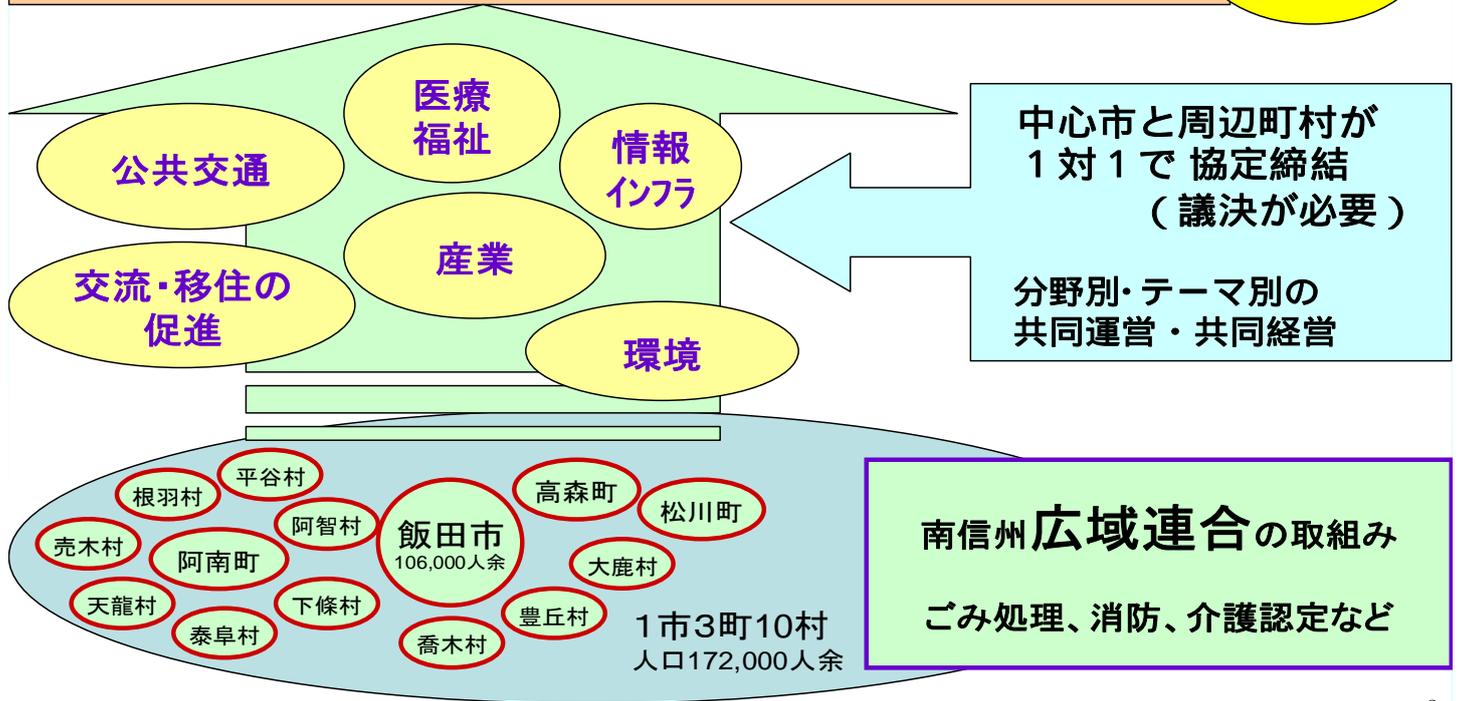
この部分が弱い!!



南信州定住自立圏の構築

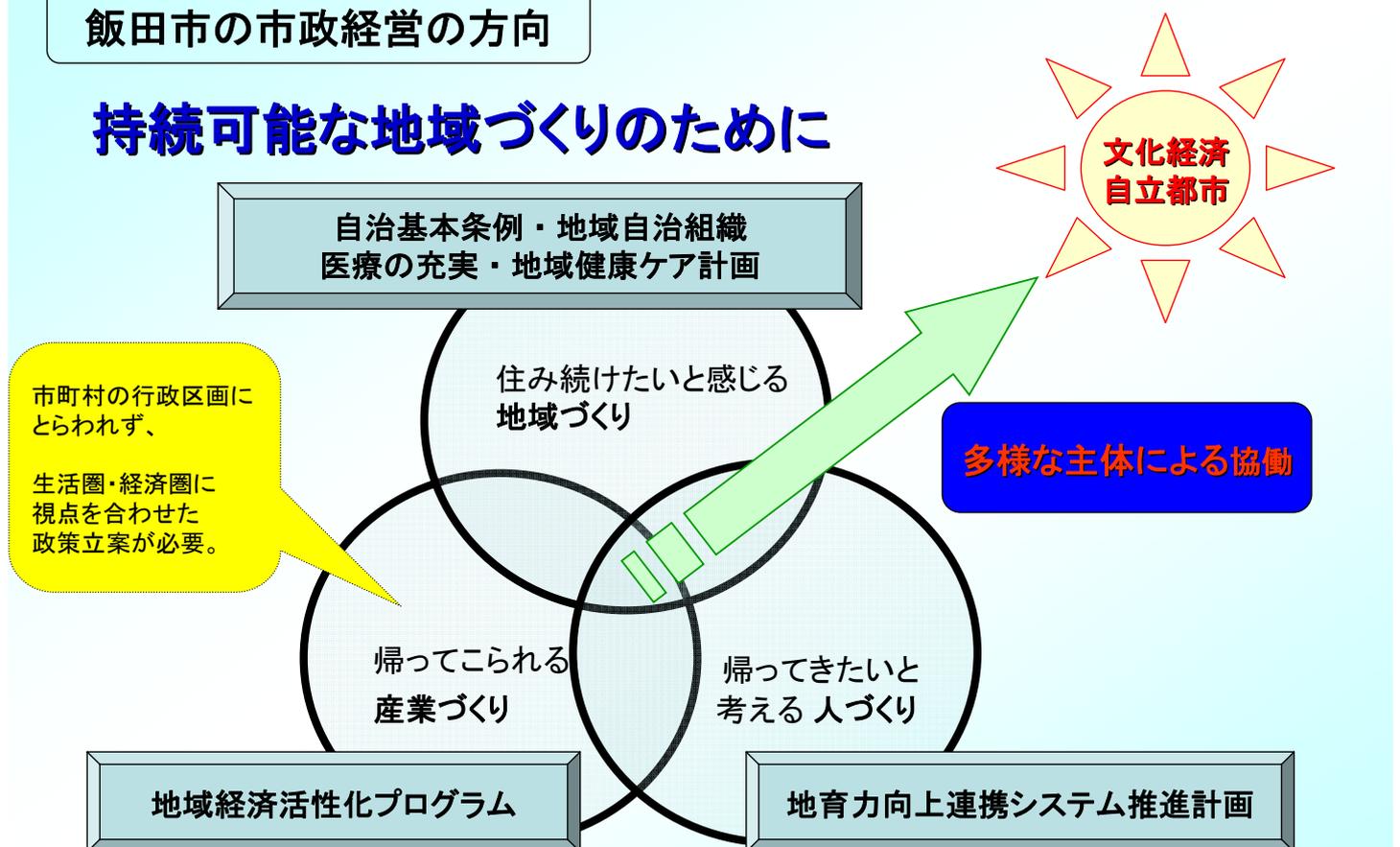
～ 山の暮らし・里の暮らし・街の暮らし 多様性あふれる魅力と文化 ～
 若者達が定着し、多彩な「人財」が将来にわたり往来する地
 活力にあふれ美しく、心が響きあい、安心して暮らすことができる地

地方生活圏
 の新しい姿
 を創出



飯田市の市政経営の方向

持続可能な地域づくりのために



3 南信州定住自立圏構築のための 産業ダイナミズムの創発

地域経済活性化プログラムとは？

- ・ 地域の経済自立度を70%にするために産業界、市民、経済団体、行政がスクラムを組んで(地域ぐるみで)実施する事業を具体的に明示。
- ・ **現場主義の徹底**により現場の改善から生み出される効果的な施策を立案、実施
- ・ 地域経済活性化プログラムは、産業界、市民を交えた評価、点検を行い、毎年プログラムを見直す。(PDCAサイクル)

$$\text{経済自立度} = \frac{\text{地域産業からの波及所得総額}}{\text{地域全体の必要所得額}}$$



南信州定住自立圏の 経済自立度向上を目指して



公的業務からの波及所得
1655億円

支援減少

地方地域が中央依存による存在から自立へ

・地方分権一括法施行(H12.1)

伴う三位一体改革

背景:膨大な財政赤字

約908兆円(平成22年9月末)

国債・借入金・政府短期証券の合計

H15

自立度→43.5%

H19

自立度→54.9%

H20

自立度→52.6%

不足額
321億円



必要
所得額



地域住民17万8千人の必要所得は 3724億円
(地域経済活性化プログラムの対象は南信州圏域全体の住民)

H13年

(自立度は45%)

地域産業からの
波及所得

工業 1,398億円

農林業 240億円

観光業 82億円

計 1,720億円

最終目標: H26

自立度 →70%

波及所得2400億円

専門家の中長期滞在による支援の必要性

～ダイナミズムをおこす布石として～

	短期単発的 関与	長期継続的 関与
地域内の多様な主体	—	有
地域外の専門家	有	少ない

ゆえに地域にダイナミズムが
なかなか起きにくい

人材誘導がもたらした自立構造へのダイナミズム

農家等の現状(依存体質)

本 社	生 産
開 発	営 業



目標(自立構造)

本 社 かぶちゃん 農園(株)	生 産
開 発 市田柿 の貯蔵	営 業 ブランド化 高付加価値化



総務大臣と懇談する鍋木社長

市場ニーズに見合った
生産体制構築が課題

人材サイクルを構築するダイナミズムの視点

飯伊地域地場産業振興センター

～地域のものづくりの明日を拓く中心組織として～

定住自立圏
協定項目

主な企業群

精密機械工業系	130社
電気・電子工業系	30社
食品産業系	160社
伝統産業(水引他)	40社

ものづくりの拠点

～飯田独自の事業展開～

- ◆ 地域産業振興事業
- ◆ 産業技術大学
- ◆ **ビジネスネットワーク支援センター**
- ◆ 工業技術センター(各種試験・技術相談)
- ◆ EMCセンター(電磁波防止技術関連)
- ◆ 環境技術開発センター(インキュベーション関連)
- ◆ 地場産品紹介、販売

資金
人材

自治体

長野県

飯田市、周辺13町村

支援機関

飯田商工会議所
商工会連合会

金融機関

飯田信用金庫
八十二銀行

シンクタンク

しんきんシンクタンク
企業OB

大学・公設試験機関

信州大学
明治大学
長野高専
諏訪東京理科大学
長野県総合技術センター

域外との結びつきが強い

三遠南信ネットワーク

浜松商工会議所
豊橋商工会議所

食農
クラスター

航空宇宙
クラスター

環境
クラスター

(財)飯伊地域地場産業振興センター スタッフ支援体制(H22)

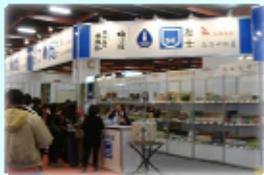
<p>○工業技術センター(研究開発支援) 滝井正浩 センター長(工学博士)</p> 
<p>○EMCセンター(研究開発支援) 木下 久 品質管理担当専門主査</p> 
<p>○環境技術開発センター(創業支援) 堀井 豊 インキュベーションマネージャー</p> 
<p>○信州大学飯伊産学官連携室 浅岡 紀一 室長</p> 
<p>○ビジネス支援ネットワークセンター (受注開拓支援) 木下 幸治 オーガナイザー</p> 
<p>久保田優典 オーガナイザー</p> 

クラスター活動支援

<p>○統括 松島信雄 地域連携マネージャー</p> 
<p>○航空宇宙産業支援 岡田文秀 海外担当</p> 
<p>林 敏郎 受注営業担当</p> 
<p>井手貞康 生産管理担当</p> 
<p>○健康医療産業・光電子産業支援 木下 幸治</p>
<p>○輸送用機器産業・環境産業支援 久保田優典(工学博士)</p>
<p>○食農産業 熊谷 秀男 農工商連携担当</p> 

地域産業クラスターの形成

食農 クラスター



市田柿、りんごをはじめ果樹・野菜等農作物の種類が豊富。
 半生菓子、漬物、味噌凍豆腐等の食品企業が古くから存在している。
地域ブランドの確立と中核企業による国内外へのマーケティング展開を図る。



地域内産業の多様な連携
 地域企業による干し柿用自動皮むき・ヘタ取り機

航空宇宙 クラスター



日本の航空機産業の中心である中京圏に近く、地域内に中核企業があり、精密加工技術の集積地。



JISQ9100取得 7社 (長野県内10社中)

環境 クラスター



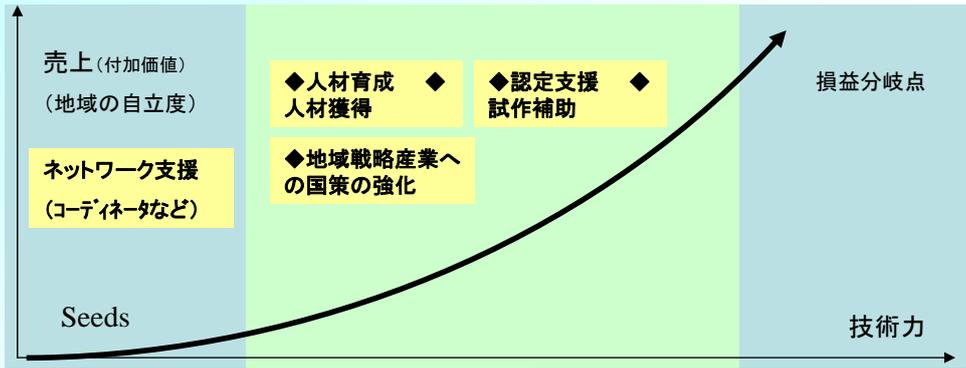
「飯田」発「全国」へ LED防犯灯開発プロジェクト

おひさま 円システム



おひさま進歩エネルギー お客様の住宅 中部電力㈱

定住自立圏構築のための産業ダイナミズム創発



圏域における
クラスター戦略の事業例

経済自立度の分析
と明確なプログラムづくり

地域産業支援機関(地場産業振興センターなど)
◆技術力 ◆マーケティング力ほか

分散型補助金
による芽だし

- 地域における政策的金融機能の強化**
- ◆ナレッジバンク機能
 - ◆マネーバンク機能
 - 利子補給、保証の拡充
 - ※研究開発等投資企業への出資・無利子融資枠等
- 戦略的集中型補助金の拡充**
(研究開発投資へのリスクマネー供給)
- ◆人材育成 ◆認定支援
 - ◆開発・試作支援

民間金融機関
による対応

弱体化した政策金融機能の補完

H22.04 金融政策室の設置

4 「ニッポンの日本」を考える 南信州・飯田フィールドスタディ

飯田を拠点に（大学との連携）

平成22年度（夏季）

フィールドスタディ

APU立命館アジア太平洋大学	5人
和歌山大学	2人
法政大学	65人（院生1含む）
立命館大学	2人
高崎経済大学	27人
名城大学	8人
同志社大学	32人
関西大学	34人
豊橋技術科学大学	3人（院生2含む）
愛知大学	4人
亜細亜大学	34人
首都大学東京	20人
東京大学	27人
金沢大学	1人
千葉大学	1人
お茶の水女子大学	1人
龍谷大学	1人
早稲田大学	3人
一橋大学	1人
上智大学	1人

特殊講義2単位

東京大学	23人
------	-----

インターンシップ

立命館大学大学院	2人
金沢大学	1人
京都大学大学院	1人

計 299人

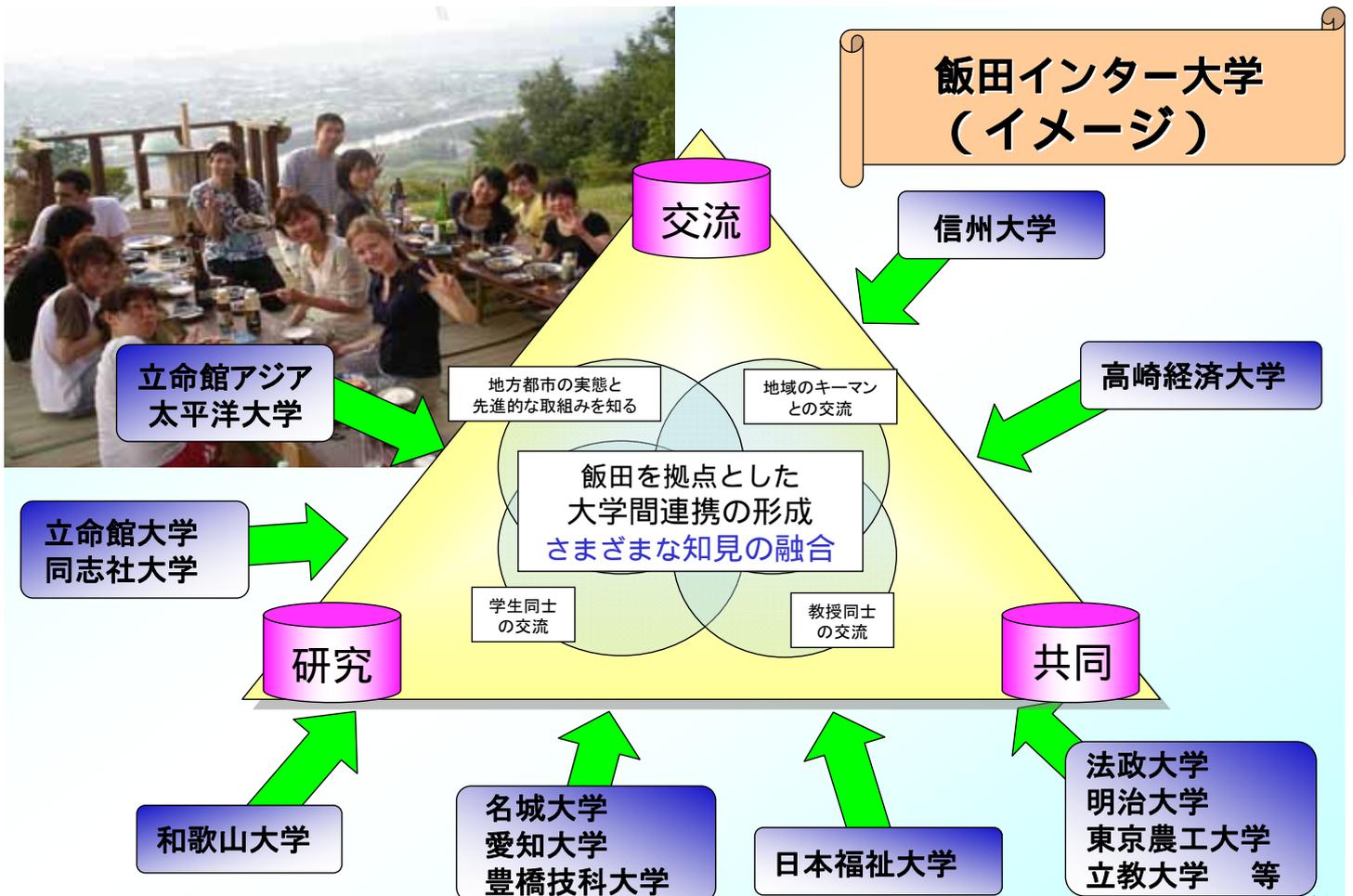
（飯田市と友好交流協定等を締結）

南信州・飯田フィールドスタディ

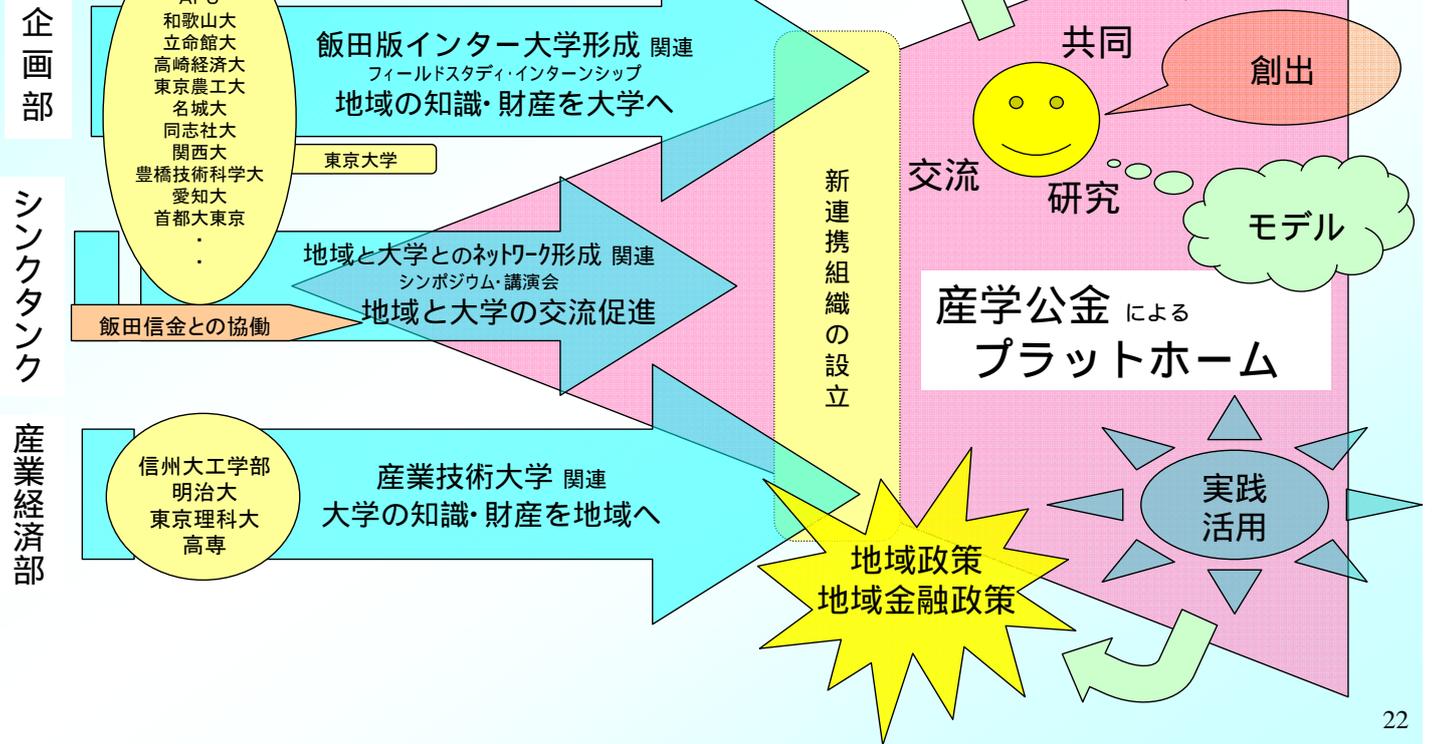
「ニッポンの日本(日本のアイデンティティ)」を考えるきっかけ。そして、日本の将来を担ってほしい。
 国の制度等は、地方で機能しているか否か。地方圏のモデル的・自立的な取組から、都市圏と地方圏の関係(国のありよう・国のカタチ)へと視野を広げてほしい。
 4年生大学を有しない飯田。多くの若い人たち、専門家・研究者から意見・提言をいただき、地域経営に生かしていきたい。



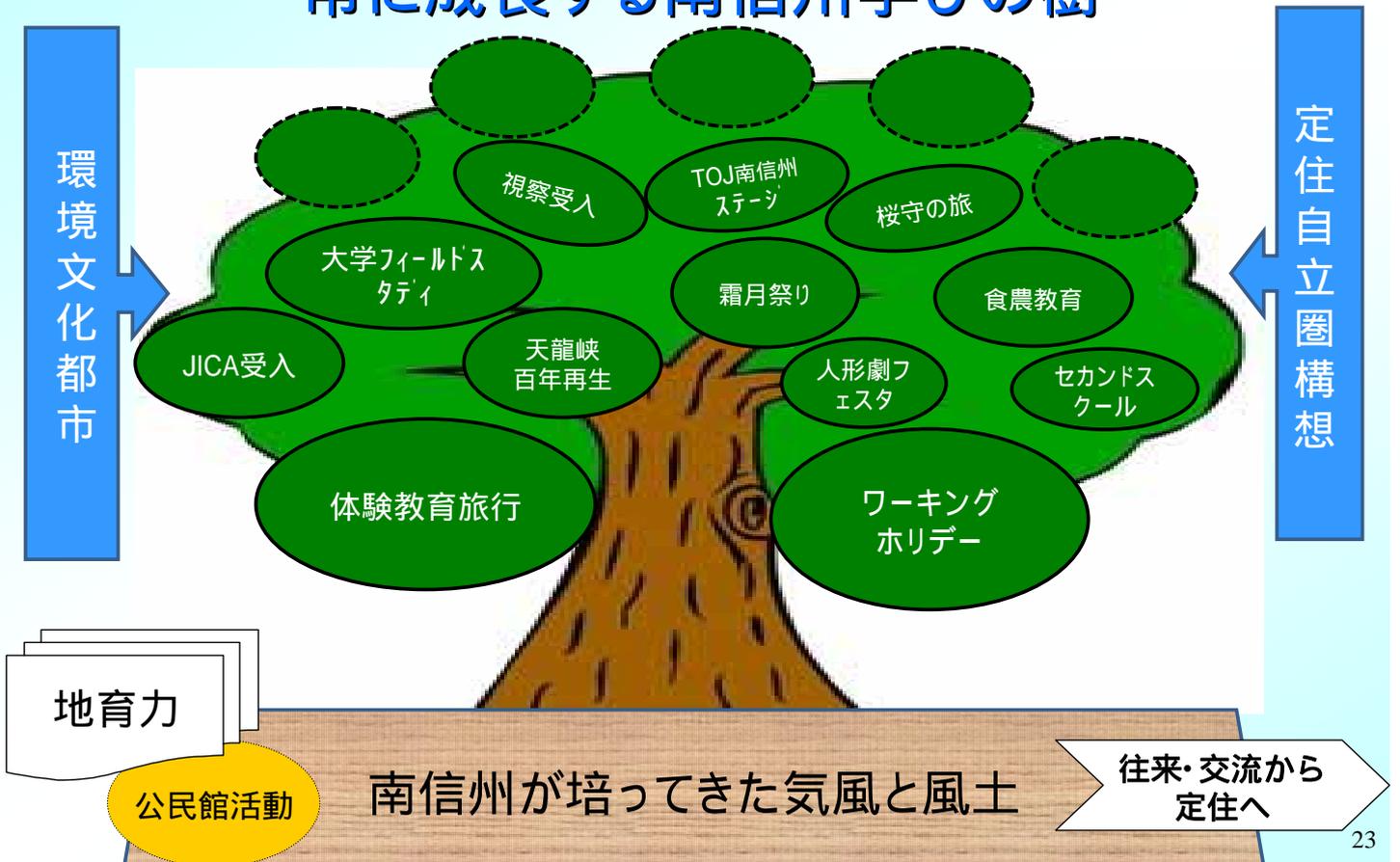
飯田市のフィールドスタディにおける複数大学の共同講義



飯田市の 大学連携の考え方



常に成長する南信州学びの樹



5 地域政策の立案主体

地域政策を立案する主体

これまでは…国

縦割り行政の限界

- ・自治体職員が担当分野別に地域課題を切り出し国へ補助申請
- ・補助要項に合わせた施策づくりを行うため、不必要なものを行うことになる一方、必要なものが抜け落ちるケースが多い。

これからは…基礎自治体

地域の自立的成長を促す仕組みづくり
→ 人材誘導を促す支援が必要

<基礎自治体>

統合的アプローチによる地域経営
例：「地域経済活性化プログラム」

